

「台風 21 号による市内事業所への影響調査」結果報告（平成 30 年 10 月）

I 調査概要

- 1 調査目的：台風 21 号による尼崎市市内事業所への影響を把握して、早急な対策の必要性について確認すること、及び今後の市の施策や産業団体等での支援事業に活かすことを目的とする。
- 2 調査対象：尼崎市内の①事業所（全産業）979 件、②商業団体 52 団体
- 3 調査方法：アンケート調査票を FAX、メール、郵送によって送受信
- 4 調査時期：平成 30 年 9 月 10 日（月）～9 月 20 日（木）
- 5 有効回収：①事業所：146 件（14.9%） ②商業団体：18 団体（34.6%）
- 6 調査主体：尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、尼崎商店連盟、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

注：調査対象は「事業所」であるが、同一企業で複数の事業所からの回答はなかったため、本報告では「社」を用いる場合がある。

II 調査結果

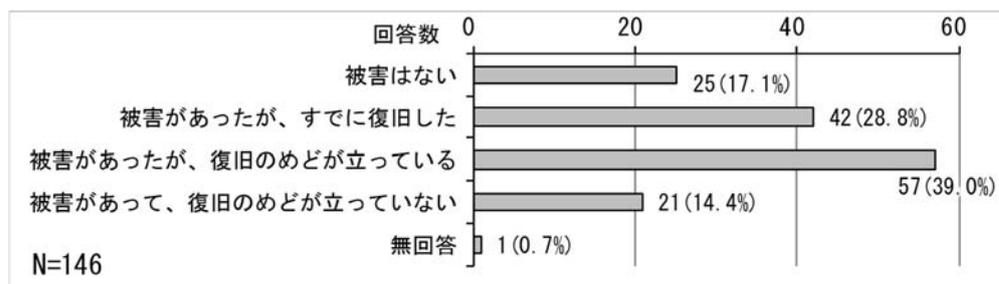
II-1 事業所調査

1 台風 21 号による直接的被害・影響

(1) 事業所の被害：120 社が被害あり

回答事業所全体（146 社）のうち、被害があったのは 120 社（82.2%）である。

このうち、「被害があつて、復旧のめどが立っていない」が 21 社（14.4%）であった。



(2) 現在の稼働状況：10 社が台風襲来以前と比べて稼働状況 7 割以下に

回答事業所(146 社)のうち、台風襲来以前と比べて稼働状況が低下しているのは 42 社(28.8%)。

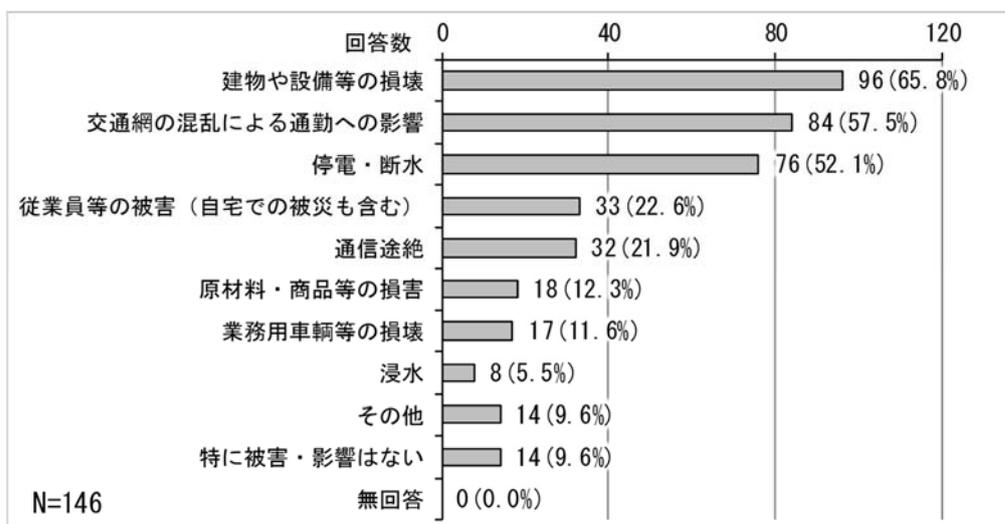
このうち「8～9 割程度」が 32 社 (21.9%)、7 割以下は 10 社 (6.8%) であり、「0 割（操業停止中）」も 1 社あった。

(3) 取引面以外での被害・影響：131 社が何らかの被害・影響あり

回答事業所（146 社）のうち、何らかの被害・影響があつたと回答したのは 131 社（89.7%）。

このうち、「建物や設備等の損壊」が 96 社（65.8%）と最も多く、「停電・断水」76 社（52.1%）、停電に伴う「通信途絶」32 社（21.9%）、「業務用車輛等の損壊」17 社（11.6%）、「原材料・商品等の損害」18 社（12.3%）、「浸水」8 社（5.5%）と続く。「浸水」は臨海部だけでなく、長洲中通や大物町など内陸でも被害があつた。また、「その他」14 社（9.6%）のうち、雨漏りなどの雨水による被害が 7 件（4.8%）あつた。

一方、人的な面では「交通網の混乱による通勤への影響」84社（57.5%）、「従業員等の被害（自宅での被災も含む）」33社（22.6%）があった。

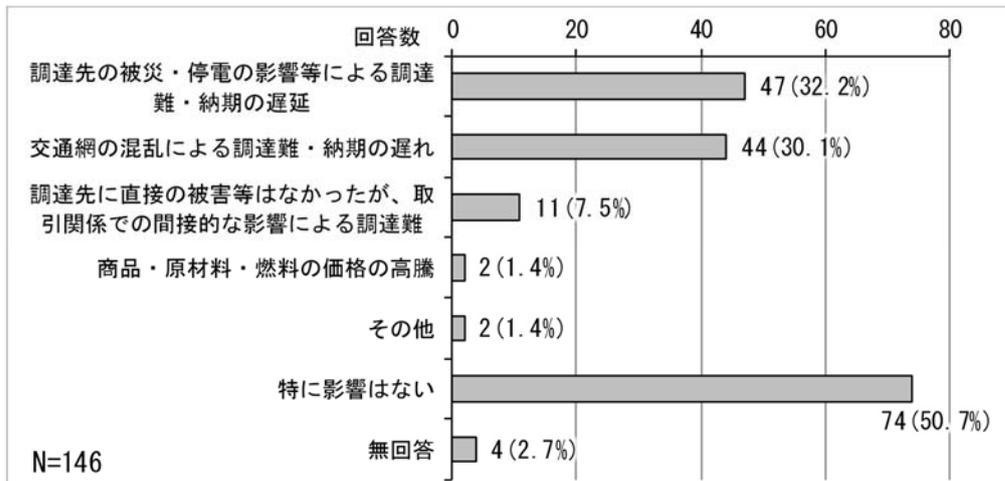


2 取引への影響

(1) 調達面での影響：68社が影響あり

商品や原材料の調達面での影響があったのは、68社（46.6%）である。

このうち、「調達先の被災・停電の影響等による調達難・納期の遅延」が47社（32.2%）、「交通網の混乱による調達難・納期の遅れ」が44社（30.1%）と多く、「取引関係での間接的な影響による調達難」11社（7.5%）が続く。

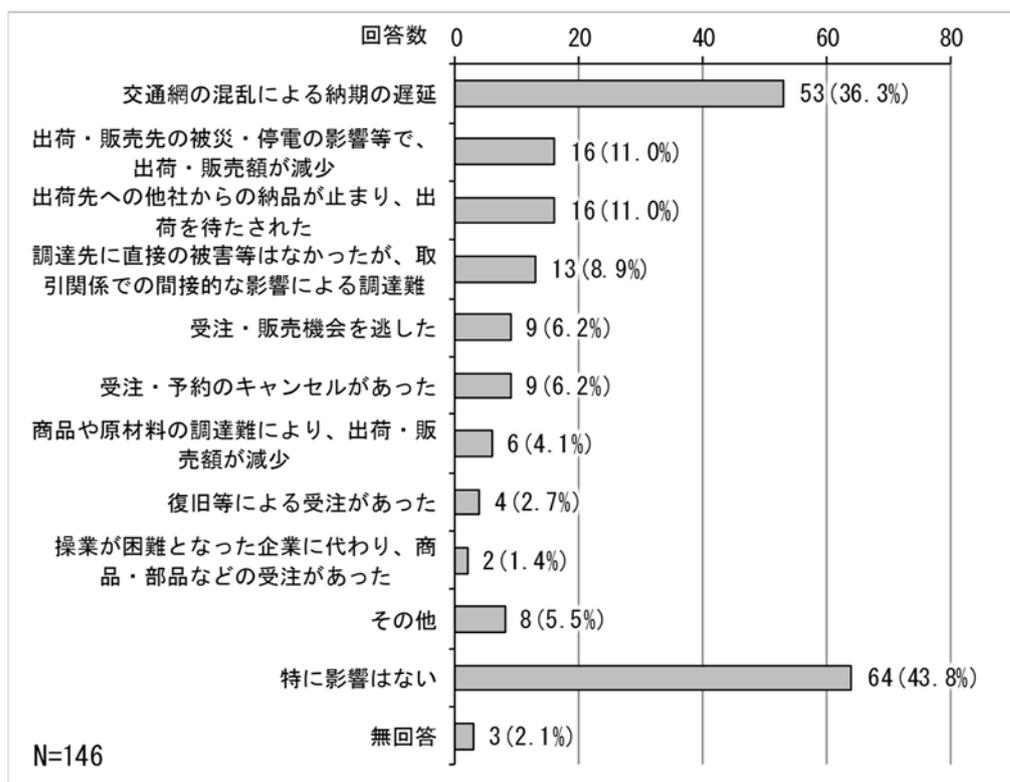


(2) 出荷・販売面での影響：79社が影響あり

出荷・販売面での影響があったのは、79社（54.1%）である。

このうち、「交通網の混乱により納期が遅れた」が53社（36.3%）と最も多く、「出荷・販売先の被災・停電の影響等で、出荷・販売額が減少」および「出荷先への他社からの納品が止まり、出荷を待たされた」が16社（11.0%）、「出荷・販売先に直接の被災等はなかったが、間接的な影響により出荷・販売額が減少」が13社（8.9%）と続く。

「受注・販売機会を逃した」「受注・予約がキャンセルになった」は合わせて18社（12.3%）と1割を超えた。



3 資金面への影響

(1) 資金需要の変化：21社が影響あり

台風の影響により資金需要が高まったのは、21社（14.4%）である。その理由は、「被災したため」が14社（9.6%）、「台風により売上が減少したため」が7社（4.8%）であった。

(2) 現在の資金調達の状況：影響があった21社のうち、困難に直面しているのは13社

台風により資金需要が高まった21社のうち、「必要な資金を十分調達できている」または「当面資金調達の必要はない」であるのは7社（4.8%）であった。しかし、10社（6.8%）が「資金を調達できているが不十分」、3社（2.1%）が「必要だがまったく調達できていない」という状況である。

一方、「必要だがまったく調達できていない」5社のうち2社は、台風との関係はみられない。

上段：度数 下段：%		問7 現在の資金調達の状況					
		合計	必要な資金を十分調達できている	資金を調達できているが不十分	必要だがまったく調達できていない	当面、資金調達の必要はない	無回答
問6 資金需要の変化	全体	146 100.0	52 35.6	23 15.8	5 3.4	60 41.1	6 4.1
	被災したため高まった	14 100.0	3 21.4	7 50.0	0 0.0	3 21.4	1 7.1
	台風により売上が減少したため高まった	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0
	台風以外の理由で高まった	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	台風前と変わらない	120 100.0	47 39.2	11 9.2	2 1.7	56 46.7	4 3.3
	台風前より低くなった	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3

4 今後予想される課題（54社 [37.0%] が回答）

復旧への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建屋・設備の復旧 ・ 復旧に要する費用負担 ・ 修理業者の確保難による建屋の復旧の遅れ ・ ライフライン（停電・通信途絶）の復旧 ・ 風害の補償（建屋の外壁材が近隣の企業の設備を破損）
取引面での課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注・予約・売上の減少 ・ 納品の先延ばし ・ 取引先等の被災による影響（原材料の調達難など）
今後の災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP対策・災害時の対応マニュアルの策定 ・ 施設の補強（強化ガラスやパイプ式シャッターへの更新等） ・ ライフライン停止時への対応（電源バックアップ導入等） ・ 従業員の安全確保（通勤時含む）や安否確認システムの検討

5 行政等への要望（36社 [24.7%] が回答）

復旧対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインの早期復旧 ・ 交通網・信号機の早期復旧 ・ 倒木等の撤去 ・ 建屋等の修理業者の紹介（修繕の遅れへの対応）
資金面での支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧・復興への助成 ・ 飛来物等によって他者へ損害を与えた場合の修繕費用の補助 ・ 台風の影響により売上が減少した場合の特別融資 ・ 被災時に活用できる補助金等の情報発信
今後の災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の対応マニュアルの作成などへの支援 ・ 工場敷地や貸事務所の紹介（水害の被害軽減のために移転を検討）
改善要望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信号機復旧の迅速化 ・ 信号機の停電対策（自家発電化等） ・ ライフライン復旧の迅速化 ・ ライフライン復旧見通し情報の提供 ・ ライフライン網の災害対策（電柱の地中化、下水等の海水の逆流防止策など） ・ 道路の冠水対策（側溝が溢れた） ・ 臨海部における道路整備（大高洲町から西方向）

II-2 商業団体調査

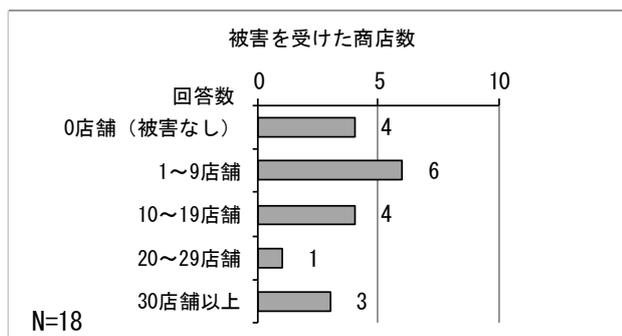
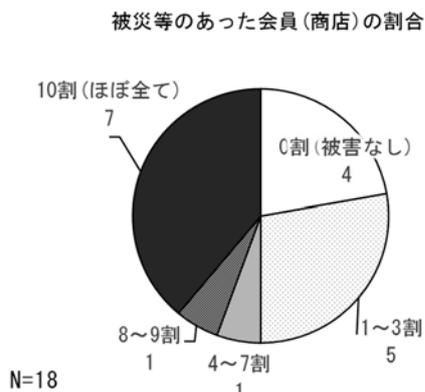
1 台風21号による所属会員（商店）の被害・影響の状況

注：回答団体数が少ないため比率（%）は掲出しません。

(1) 会員の被害の有無：14 団体が会員（商店）に被害あり

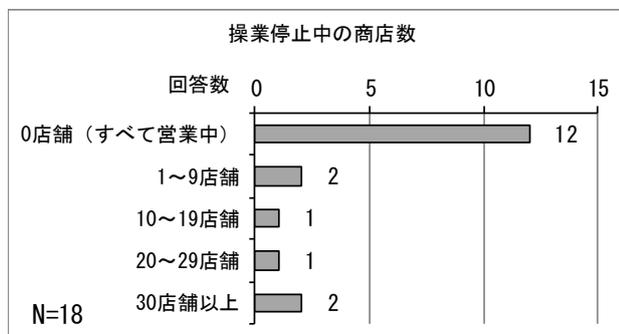
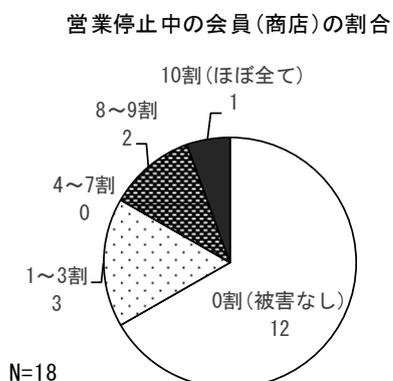
回答団体（18 団体）のうち、会員（商店）に被害があったと回答したのは 14 団体である。

このうち、所属するほぼ全ての商店が被害を受けたのは 7 団体、7～9 割程度が被害を受けたのは 2 団体、1～2 割程度が 5 団体であった。



(2) 営業停止の割合：6 団体が営業停止の会員（商店）あり

台風の被害・影響により営業停止となっている会員（商店）がいると回答したのは 6 団体であった。このうち、営業停止の割合が 8～9 割は 2 団体、1～3 割は 3 団体であった（なお、10 割 [全会員] が営業停止の 1 団体は、会員数が 1 店舗であった）。



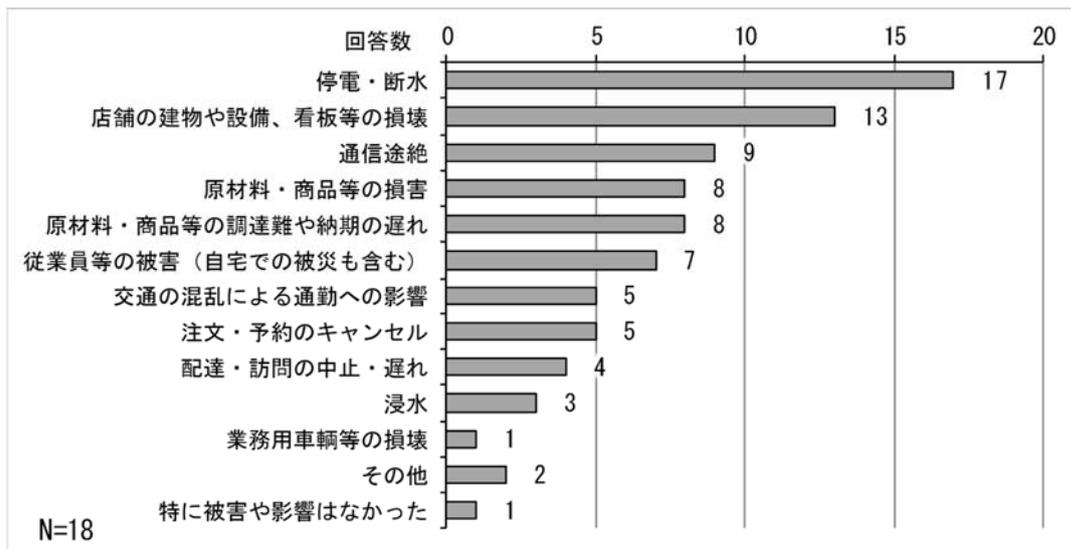
(3) 商店の被害・影響：17 団体が何らかの被害・影響あり

何らかの被害・影響があったと回答したのは 17 団体であった。

このうち、すべての団体が「停電・断水」による被害や影響があったと回答している。次いで、「店舗の建物や設備、看板等の損壊」が 13 団体、「通信途絶」が 9 団体、「原材料・商品等の損害」が 8 団体と続き、「浸水」も 3 団体あった。また、「その他」2 団体は、屋根の損壊に伴う雨漏りであった。

取引・販売面では、「原材料・商品等の調達難や納期の遅れ」が 8 団体、「注文・予約のキャンセル」が 5 団体、「配達・訪問の中止・遅れ」が 4 団体でみられた。

人的な面では「従業員等の被害（自宅での被災も含む）」が 7 団体、「交通の混乱による通勤への影響」が 5 団体であった。



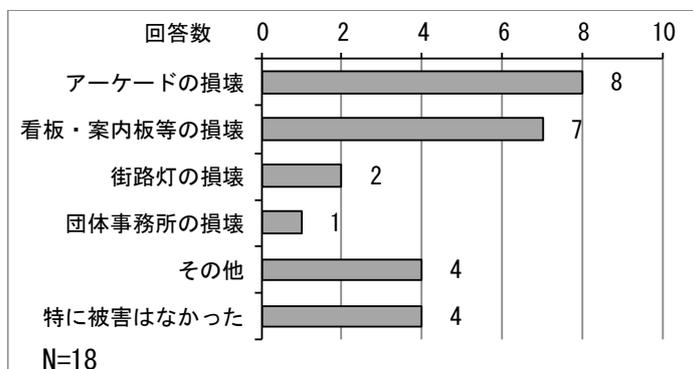
2 共用施設・設備の被害

(1) 商業団体の共用施設・設備の被害：14 団体に被害あり

共用施設・設備に被害ありと回答したのは14 団体であった。

このうち、「アーケードの損壊」が8 団体、「看板・案内板の損壊」が7 団体と半数に及び、「街路灯の損壊」は2 団体、「団体事務所の損壊」は1 団体であった。

「その他」4 団体は、エアコンや売場冷蔵ケースの室外機の故障、テント・シャッターの破損、雨漏り等であった。



3 今後予想される課題（9 団体が回答）

復旧への課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損壊した共用施設等の撤去・修復のための費用発生 ・ アーケードの損壊による通行阻害の解消 ・ 空店舗の看板等の修繕費用発生 ・ 雨漏り対策 ・ 営業停止に伴う資金繰りの悪化 ・ 停電・水濡れによる原材料・商品等の損失
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンドへの影響（売上減少）

4 行政等への要望（9 団体が回答）

復旧対策	・倒木等の撤去
資金面での支援	・共用施設修繕に対する助成 ・損害に対する補助金
今後の災害対策	・危険空家の所有者への指導
改善要望	・ライフライン復旧の迅速化 ・ライフライン復旧見通し情報の提供 ・停電時の店舗の優先復旧（近隣住民へのサービス提供のため） ・電話ボックスの設置（災害時の通信手段の確保）

本調査は、尼崎市のすべての事業所・団体を対象としたものではないため、市内における台風 21 号による影響をすべて把握したものではありません。また、調査時点での影響であり、調査後に日数をおいて発生する影響も把握できていません。そのため、今後も引き続き市内事業所・商業団体の動向を注視していくことが必要です。本調査結果を利用される際は、これらの点にご留意ください。

<参考>

尼崎市の民営事業所数 17,333 事業所（総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」）
事業所調査の対象（全産業） 979 事業所
有効回答数 144 事業所

台風 21 号で被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。
ご多忙中にもかかわらず、多くの事業所、商業団体の皆様からご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。

【資料1】 単純集計結果 <事業所調査>

問1 事業所の被害 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	被害はない	25	17.1	17.2
2	被害があったが、すでに復旧した	42	28.8	29.0
3	被害があったが、復旧のめどが立っている	57	39.0	39.3
4	被害があって、復旧のめどが立っていない	21	14.4	14.5
	無回答	1	0.7	
	N(%へ-ス)	146	100.0	145

問2 現在の稼働状況 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	10割以上 (台風前と変わらない)	103	70.5	71.0
2	8~9割程度	32	21.9	22.1
3	6~7割程度	6	4.1	4.1
4	4~5割程度	1	0.7	0.7
5	3割以下	2	1.4	1.4
6	0割 (操業停止中)	1	0.7	0.7
	無回答	1	0.7	
	N(%へ-ス)	146	100.0	145

問3 取引面以外での被害・影響 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	建物や設備等の損壊	96	65.8	65.8
2	交通網の混乱による通勤への影響	84	57.5	57.5
3	停電・断水	76	52.1	52.1
4	従業員等の被害 (自宅での被災も含む)	33	22.6	22.6
5	通信途絶	32	21.9	21.9
6	原材料・商品等の損害	18	12.3	12.3
7	業務用車輛等の損壊	17	11.6	11.6
8	浸水	8	5.5	5.5
9	その他	14	9.6	9.6
10	特に被害・影響はない	14	9.6	9.6
	無回答	0	0.0	
	N(%へ-ス)	146	100.0	146

問4 商品や原材料の調達面での影響 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	調達先の被災・停電の影響等による調達難・納期の遅延	47	32.2	33.1
2	交通網の混乱による調達難・納期の遅れ	44	30.1	31.0
3	調達先に直接の被災・停電等はなかったが、取引関係での間接的な影響による調達難	11	7.5	7.7
4	商品・原材料・燃料の価格の高騰	2	1.4	1.4
5	その他	2	1.4	1.4
6	特に影響はない	74	50.7	52.1
	無回答	4	2.7	
	N(%へ-ス)	146	100.0	142

問5 出荷・販売面での影響 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	交通網の混乱により納期が遅れた (遅れている)	53	36.3	37.1
2	出荷・販売先の被災・停電の影響等で、出荷・販売額が減少	16	11.0	11.2
3	出荷先 (組立など) への他社からの納品が止まり、出荷を待たされた (待たされている)	16	11.0	11.2
4	出荷・販売先に直接の被災等はなかったが、間接的な影響により出荷・販売額が減少	13	8.9	9.1
5	受注・販売機会を逃した	9	6.2	6.3
6	受注・予約のキャンセルがあった	9	6.2	6.3
7	商品や原材料の調達難により、出荷・販売額が減少	6	4.1	4.2
8	復旧等による受注があった	4	2.7	2.8
9	操業が困難となった企業に代わり、商品・部品などの受注があった	2	1.4	1.4
10	その他	8	5.5	5.6
11	特に影響はない	64	43.8	44.8
	無回答	3	2.1	
	N(%へ-ス)	146	100.0	143

問6 台風の影響による資金需要の変化 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	被災したため高まった	14	9.6	9.8
2	台風により売上が減少したため高まった	7	4.8	4.9
3	台風以外の理由で高まった	1	0.7	0.7
4	台風前と変わらない	120	82.2	83.9
5	台風前より低くなった	1	0.7	0.7
	無回答	3	2.1	
	N(%へ-ス)	146	100.0	143

問7 現在の資金調達の状況 (SA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	必要な資金を十分調達できている	52	35.6	37.1
2	資金を調達できているが不十分	23	15.8	16.4
3	必要だがまったく調達できていない	5	3.4	3.6
4	当面、資金調達の必要はない	60	41.1	42.9
	無回答	6	4.1	
	N(%へ-ス)	146	100.0	140

【資料2】 単純集計結果 <商業団体調査>

問1-1 商店数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	1～9店舗	4	22.2	22.2
2	10～19店舗	5	27.8	27.8
3	20～29店舗	1	5.6	5.6
4	30店舗以上	8	44.4	44.4
	無回答	0	0.0	
	N(% [^] -s)	18	100.0	18

問1-2 被害を受けた商店数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	0店舗 (被害なし)	4	22.2	22.2
2	1～9店舗	6	33.3	33.3
3	10～19店舗	4	22.2	22.2
4	20～29店舗	1	5.6	5.6
5	30店舗以上	3	16.7	16.7
	無回答	0	0.0	
	N(% [^] -s)	18	100.0	18

問1-3 操業停止中の商店数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	0店舗 (すべて営業中)	12	66.7	66.7
2	1～9店舗	2	11.1	11.1
3	10～19店舗	1	5.6	5.6
4	20～29店舗	1	5.6	5.6
5	30店舗以上	2	11.1	11.1
	無回答	0	0.0	
	N(% [^] -s)	18	100.0	18

問2 商店の被害や影響の内容 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	停電・断水	17	94.4	94.4
2	店舗の建物や設備、看板等の損壊	13	72.2	72.2
3	通信途絶	9	50.0	50.0
4	原材料・商品等の損害	8	44.4	44.4
5	原材料・商品等の調達難や納期の遅れ	8	44.4	44.4
6	従業員等の被害 (自宅での被災も含む)	7	38.9	38.9
7	交通の混乱による通勤への影響	5	27.8	27.8
8	注文・予約のキャンセル	5	27.8	27.8
9	配達・訪問の中止・遅れ	4	22.2	22.2
10	浸水	3	16.7	16.7
11	業務用車両等の損壊	1	5.6	5.6
12	その他	2	11.1	11.1
13	特に被害や影響はなかった	1	5.6	5.6
	無回答	0	0.0	
	N(% [^] -s)	18	100.0	18

問3 共用施設・設備の被害 (MA)

No.	カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回答除く)
1	アーケードの損壊	8	44.4	44.4
2	看板・案内板等の損壊	7	38.9	38.9
3	街路灯の損壊	2	11.1	11.1
4	団体事務所の損壊	1	5.6	5.6
5	その他	4	22.2	22.2
6	特に被害はなかった	4	22.2	22.2
	無回答	0	0.0	
	N(% [^] -s)	18	100.0	18